

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月12日

**【四半期会計期間】** 第91期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 那須電機鉄工株式会社

**【英訳名】** NASU DENKI-TEKKO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 那須 幹生

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿一丁目1番14号山田ビル

**【電話番号】** 03(3351)6131(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 杉村 嘉穂

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区新宿一丁目1番14号山田ビル

**【電話番号】** 03(3351)6131(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 杉村 嘉穂

**【縦覧に供する場所】** 那須電機鉄工株式会社 八千代工場  
(千葉県八千代市吉橋字内野1085番地5)

那須電機鉄工株式会社 大阪工場  
(大阪府大阪市西淀川区中島2丁目12番5号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第2四半期 連結累計期間		第91期 第2四半期 連結累計期間		第90期	
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		
売上高	(千円)	8,585,164	9,493,160	21,602,480			
経常利益又は経常損失( )	(千円)	303,918	111,797	314,420			
四半期(当期)純損失( )	(千円)	539,551	133,405	125,948			
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	613,326	215,335	139,451			
純資産額	(千円)	12,709,585	13,083,718	13,416,683			
総資産額	(千円)	32,164,605	30,833,198	32,935,977			
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )	(円)	45.38	11.43	10.66			
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	38.9	41.8	40.2			
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,033,137	520,906	761,148			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	82,823	76,579	181,193			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	385,278	504,600	12,588			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,589,004	4,457,642	4,364,756			

回次		第90期 第2四半期 連結会計期間		第91期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	20.12	3.46		

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要等を背景として回復基調にありますが、長期化する円高や欧州の債務危機、中国経済の減速懸念等により、景気は依然として先行き不透明なままで推移しました。

当社グループの関連業界におきましては、電力業界では、電力各社は原発稼働停止に伴い代替の火力燃料費が膨らみ業績が大幅に悪化しており、コスト削減や設備投資圧縮など徹底的な効率化が進められております。また、通信業界においてもプラチナバンド対応の通信鉄塔への需要増加が期待されるものの需要は低迷しており、建設業界では需要は回復傾向にありますが、採算性は厳しい状況にありました。

このような状況のなか、当社グループは、「製品力、サービス力、コスト力を追求し、全員でモノづくりイノベーションに取り組む」との経営方針に基づき、顧客ニーズにマッチした機能・品質の提案を深耕するとともに、コストダウンの徹底による低価格の実現および採算性の確保等に取り組みました。

その結果、売上高は94億93百万円（前年同四半期比10.6%増）と前年同四半期に比べ増収となったものの工場操業度の低下や販売単価下落により採算性は回復せず、営業損失1億3百万円（前年同四半期は営業損失2億31百万円）、経常損失1億11百万円（前年同四半期は経常損失3億3百万円）、四半期純損失1億33百万円（前年同四半期は四半期純損失5億39百万円）を計上いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （電力・通信関連事業）

鉄塔関係においては、電力用・通信用とも依然として需要は低迷しており、金物についても高速携帯電話サービス向けの通信用金物は堅調であったものの、電力用金物は低水準で推移しました。

その結果、売上高は49億59百万円（前年同四半期比7.2%減）、セグメント利益は3億27百万円（同16.1%減）となりました。

#### （建築・道路関連事業）

建築鉄骨関係においては、震災以降、需要は回復しているものの受注単価は低水準のままであり、道路施設関係においては大型案件での失注が相次ぐなど、競争激化が続いております。

その結果、売上高は33億14百万円（前年同四半期比66.2%増）と増収となったものの採算性は回復せず、セグメント損失は87百万円（前年同四半期は3億62百万円のセグメント損失）となりました。

#### （碍子・樹脂関連事業）

震災以降、低迷する需要は回復せず、また碍子のリユースなどもあり、需要は低迷しました。

その結果、売上高は12億19百万円（前年同四半期比2.1%減）、セグメント利益は28百万円（同32.7%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ21億2百万円減少し、308億33百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ17億33百万円減少し、150億29百万円となりました。主な要因は受取手形及び売掛金が18億44百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億68百万円減少し、158億3百万円となりました。主な要因は投資有価証券が1億65百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ17億69百万円減少し、177億49百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ21億96百万円減少し、84億87百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が9億24百万円、1年以内償還予定の社債が7億18百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億26百万円増加し、92億62百万円となりました。主な要因は長期借入金が5億55百万円増加したことによるものであります。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億32百万円減少し、130億83百万円となりました。主な要因は利益剰余金が2億13百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物残高は、44億57百万円となり、前連結会計年度末より92百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により前年同四半期連結累計期間の10億33百万円の支出から5億20百万円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入等により前年同四半期連結累計期間の82百万円の支出から76百万円の収入となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出や借入金の返済等により前年同四半期連結累計期間の3億85百万円の収入から5億4百万円の支出となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

##### 会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念をはじめ当社の財務基盤や事業内容等の企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

一方、金融商品取引所に上場する株式会社としての当社の株主の在り方は、市場での自由な取引を通じて決まるものであり、当社の支配権の移転を伴う買収行為がなされた場合に、これに応じるか否かの判断も最終的には株主の皆さまの意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆さまに株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の株主や取締役会が買付行為や買付提案の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するために合理的に必要な時間や情報を提供することのないもの、買付条件等が対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に照らして著しく不十分または不適當であるもの、対象会社の企業価値の維持・増大に必要なステークホルダーとの関係を破壊する意図のあるもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある大規模な買付等を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断し、法令および当社定款によって許容される範囲で必要かつ相当な措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

##### 会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、次のような取組みを実施しております。

##### (イ) 中長期的な経営戦略

当社は、昭和4年の創業以来、一貫して電力、通信、鉄道、道路など、わが国の公共基幹産業に配電金物や鉄塔をはじめとする資材を提供し、社会インフラ整備の一翼を担い現在に至っております。

当社グループを取り巻く経営環境は、既存事業の成熟化や経済環境の変化などにより、需要が大幅に減少しており、また、受注競争の激化に伴う販売価格の下落により、採算性の悪化を招くなど、業界全体が極めて厳しい状況下にあります。

このような状況に対処するため、当社グループは、「製品力」、「サービス力」、「コスト力」を追求し、全員でモノづくりイノベーションに取り組むことにより、

- (a) 既存市場でのトップを目指す
- (b) 確実に利益を創出できる企業体質への変革
- (c) 新市場への参入

を経営戦略として掲げ、グループ各社との連携をより一層充実して、経営全般の効率化を推進してまいります。

具体的な取組みとしては、営業基盤の拡大・強化のため、電力流通関連、情報通信関連、道路施設関連において新製品を投入し、既存市場はもとより関連市場・新市場の開拓などにより競争力を強化し、更に、当社グループが保有する技術や研究成果、設備を活かした新たなビジネスモデルを構築し、競争が激化する既存市場や新規事業分野において勝ち抜くことができる柔軟で効率的な経営を目指しております。

このような取組みにより、経営環境の変化にも柔軟に対応しつつ、将来にわたる成長と株主還元の実に鋭意努力する所存であります。

#### (ロ) コーポレート・ガバナンスの強化

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の継続的な向上を図るとともに、社会から信頼され、必要とされる企業となるために、経営の透明性、法令等の遵守、業務の適正性と効率性の追求、社会から有用とされる製品やサービスを提供することにより企業の社会的責任を果たしていくことが重要であると考えております。

当社グループは、昭和34年1月に創業者那須仁九郎による三章からなる社憲「人の和」、「誠実」、「奉仕の心」を制定し、当社グループの経営の拠りどころとして事業を展開し、現在に至っております。また、「企業行動規範」を定め、法令や社会ルールを守る高い倫理観と厳しい自己規律を実現し、社会から求められる企業となることを目指しております。

業務執行・経営監視の仕組みについては、当社は毎月取締役会を開催し、重要かつ高度な経営上の意思決定を迅速に行い、業務執行の監督や経営の透明性向上に努めています。また、執行役員制度を採用し、取締役の監督と業務執行機能を分けることにより経営の透明性や健全性の確保、監視機能の向上に取り組んでいます。

業務執行における重要事項を審議する会議体としては、常務会、リスクマネジメント委員会などの専門委員会を設けており、代表取締役の業務執行上の意思決定を支援しています。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みの概要

当社は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を導入しております。

その概要は以下のとおりです。

#### (イ) 本対応方針導入の目的

本対応方針は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものです。

#### (ロ) 本対応方針の対象となる当社株式の買付

本対応方針の対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為とします。

#### (八) 特別委員会の設置

本対応方針を適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性・合理性を担保するため、現対応方針と同様に特別委員会規程に基づき、特別委員会を設置いたします。特別委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役または社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任します。

#### (二) 大規模買付ルールの概要

当社取締役会が設定する大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会等による一定の評価・検討期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

ただし、大規模買付行為ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、結果として当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合には、例外的に当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、必要かつ相当な範囲内で、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置を講じることがあります。

#### (ホ) 本対応方針の有効期限等

本対応方針の有効期限は、平成27年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとなっております。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

導入後の本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。( <http://www.nasudenki.co.jp> )

本対応方針の合理性について（本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて）

当社では、本対応方針の設計に際して、以下の諸点を考慮することにより、本対応方針が上記の会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えております。

#### (イ) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。また経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえたものとなっております。

#### (ロ) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応方針は、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆さまが判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆さまのために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入したものです。

(八) 株主意思を反映するものであること

本対応方針は、株主総会における株主の皆さまのご承認をもって発効することとしており、その継続について株主の皆さまのご意向が反映されることとなっております。また、本対応方針継続後、有効期間中であっても、当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止されることになり、株主の皆さまのご意向が反映されます。

(二) デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと

本対応方針は、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の任期を1年としており、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもございません。なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は163百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着工予定 年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	賃貸不動産 (千葉県八千代市)	全社	賃貸用 集合住宅	1,674		自己資金及び 借入金	平成24年 12月	平成25年 10月



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	12,000,000	12,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		12,000,000		600,000		9,392

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社那須商事	東京都杉並区南荻窪一丁目33-25	630	5.25
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	500	4.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	500	4.16
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2-1	408	3.40
山洋電気株式会社	東京都豊島区北大塚一丁目15-1	316	2.63
株式会社メタルワン建材	東京都千代田区丸の内一丁目8-1	307	2.55
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7-3	300	2.50
那須俊好	東京都杉並区	287	2.39
那須百合子	東京都杉並区	274	2.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	265	2.20
計		3,787	31.56

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式328千株(2.73%)があります。  
 2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 265千株  
 3. 次の法人から大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日平成23年6月15日)、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末時点における当該法人の名義の実質保有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10-5	504	4.20

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,637,000	11,637	
単元未満株式	普通株式 35,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		11,637	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己保有株式 114株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 那須電機鉄工株式会社	東京都新宿区新宿一丁目 1 - 14	328,000		328,000	2.73
計		328,000		328,000	2.73

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,671,972	4,761,988
受取手形及び売掛金	2 6,771,416	2 4,927,276
製品	1,371,669	1,159,381
仕掛品	3,024,792	3,327,361
原材料及び貯蔵品	576,744	502,721
その他	348,132	352,266
貸倒引当金	1,572	1,771
流動資産合計	16,763,155	15,029,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,510,906	2,415,383
機械及び装置（純額）	844,253	837,163
土地	10,519,464	10,450,531
その他（純額）	98,311	99,018
有形固定資産合計	13,972,936	13,802,097
無形固定資産	165,451	169,835
投資その他の資産		
投資有価証券	1,088,711	923,145
その他	980,799	944,085
貸倒引当金	35,077	35,191
投資その他の資産合計	2,034,434	1,832,039
固定資産合計	16,172,822	15,803,972
資産合計	32,935,977	30,833,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,633,414	2 4,709,329
短期借入金	1,497,382	1,370,000
1年内返済予定の長期借入金	325,890	302,282
1年内償還予定の社債	1,654,000	936,000
未払法人税等	30,941	8,730
賞与引当金	288,840	234,300
役員賞与引当金	39,250	-
その他	1,213,607	926,680
流動負債合計	10,683,326	8,487,323
固定負債		
社債	1,794,000	1,756,000
長期借入金	1,825,237	2,381,047
再評価に係る繰延税金負債	2,145,745	2,125,609
退職給付引当金	2,455,475	2,439,475
役員退職慰労引当金	267,354	175,682
その他	348,153	384,343
固定負債合計	8,835,967	9,262,157
負債合計	19,519,293	17,749,480
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	30,708	30,708
利益剰余金	8,679,229	8,465,518
自己株式	75,288	75,635
株主資本合計	9,234,650	9,020,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,192	37,192
土地再評価差額金	3,881,629	3,845,203
その他の包括利益累計額合計	3,996,822	3,882,395
少数株主持分	185,210	180,730
純資産合計	13,416,683	13,083,718
負債純資産合計	32,935,977	30,833,198

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	8,585,164	9,493,160
売上原価	7,536,273	8,359,845
売上総利益	1,048,891	1,133,315
販売費及び一般管理費	1,280,697	1,236,996
営業損失( )	231,805	103,681
営業外収益		
受取利息	1,200	708
受取配当金	18,892	19,436
受取賃貸料	61,698	61,496
固定資産売却益	2,555	31,107
その他	19,879	14,378
営業外収益合計	104,225	127,126
営業外費用		
支払利息	52,370	46,600
賃貸費用	33,581	29,808
借入手数料	48,296	11,484
その他	42,090	47,350
営業外費用合計	176,338	135,243
経常損失( )	303,918	111,797
特別損失		
投資有価証券評価損	153,864	47,098
退職給付制度改定損	71,141	-
特別損失合計	225,006	47,098
税金等調整前四半期純損失( )	528,925	158,896
法人税、住民税及び事業税	1,244	6,104
法人税等調整額	22,978	27,406
法人税等合計	24,223	21,302
少数株主損益調整前四半期純損失( )	553,148	137,594
少数株主損失( )	13,596	4,188
四半期純損失( )	539,551	133,405

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	553,148	137,594
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	60,177	77,741
その他の包括利益合計	60,177	77,741
四半期包括利益	613,326	215,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	596,898	211,405
少数株主に係る四半期包括利益	16,427	3,929



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	528,925	158,896
減価償却費	264,897	228,916
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,213	313
賞与引当金の増減額( は減少)	71,142	54,539
役員賞与引当金の増減額( は減少)	79,000	39,250
退職給付引当金の増減額( は減少)	6,356	16,000
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	9,406	91,672
受取利息及び受取配当金	20,092	20,144
支払利息	52,370	46,600
投資有価証券評価損益( は益)	153,864	47,098
売上債権の増減額( は増加)	2,017,502	1,844,139
たな卸資産の増減額( は増加)	1,399,140	16,258
仕入債務の増減額( は減少)	1,730,650	956,244
未払消費税等の増減額( は減少)	77,834	37,441
前受金の増減額( は減少)	571,219	264,778
その他の流動資産の増減額( は増加)	2,868	43,052
その他の流動負債の増減額( は減少)	23,766	66,993
その他	14,561	1,760
小計	880,981	564,543
利息及び配当金の受取額	20,092	20,144
利息の支払額	53,447	46,578
法人税等の支払額	118,800	17,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,033,137	520,906
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,418	21,017
定期預金の払戻による収入	70,000	23,887
固定資産の取得による支出	140,637	63,858
固定資産の売却による収入	2,793	117,850
投資有価証券の取得による支出	2,123	1,704
投資有価証券の償還による収入	-	10,040
その他	10,437	11,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,823	76,579
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	608,063	127,382
長期借入れによる収入	1,550,000	700,000
長期借入金の返済による支出	740,692	167,798
社債の発行による収入	684,043	-
社債の償還による支出	368,000	756,000
自己株式の取得による支出	254	347
配当金の支払額	118,894	116,731
少数株主への配当金の支払額	1,668	551
その他	11,191	35,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	385,278	504,600
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	730,682	92,885
現金及び現金同等物の期首残高	5,319,686	4,364,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,589,004	1 4,457,642

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる当第2四半期連結累計期間の営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響額は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	40,437千円	40,000千円
受取手形裏書譲渡高	31,030 "	28,718 "

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	103,929千円	79,009千円
支払手形	102,863 "	101,691 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
給料手当	400,623千円	387,458千円
賞与引当金繰入額	87,928 "	72,349 "
退職給付引当金繰入額	34,370 "	34,064 "
役員退職慰労引当金繰入額	17,499 "	13,290 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	4,913,367千円	4,761,988千円
預入期間が3か月を超える定期預金	324,362 "	304,346 "
現金及び現金同等物	4,589,004千円	4,457,642千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,894	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	116,731	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	電力・通信 関連事業 (千円)	建築・道路 関連事業 (千円)	碍子・樹脂 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	5,344,568	1,994,962	1,245,633	8,585,164		8,585,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,960	157,414	42,824	248,199	248,199	
計	5,392,528	2,152,377	1,288,458	8,833,364	248,199	8,585,164
セグメント利益 又は損失( )	390,181	362,637	42,931	70,474	302,280	231,805

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 302,280千円には、セグメント間取引消去15,407千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 317,688千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	電力・通信 関連事業 (千円)	建築・道路 関連事業 (千円)	碍子・樹脂 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,959,227	3,314,859	1,219,073	9,493,160		9,493,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,298	144,845	41,882	225,026	225,026	
計	4,997,526	3,459,705	1,260,955	9,718,187	225,026	9,493,160
セグメント利益 又は損失( )	327,417	87,970	28,882	268,329	372,010	103,681

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 372,010千円には、セグメント間取引消去30,624千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 402,635千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響額は軽微であります。

#### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	45円38銭	11円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	539,551	133,405
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	539,551	133,405
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,888	11,672

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

那須電機鉄工株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久保村 隆治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 嗣也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋元 秀行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている那須電機鉄工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、那須電機鉄工株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。